

みやぎ発展税の概要について



宮城県

Miyagi Prefectural Government



- ・ 富県宮城の実現に向けた産業振興施策の充実
- ・ 宮城県沖地震の被害最小化施策の加速化
- ・ そのためにみやぎ発展税として法人事業税の超過課税を導入したいと考えています。

みやぎ発展税は法人事業税の超過課税です。

- ▶ みやぎ発展税は、法人事業税の超過課税です。したがって納税義務者は県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人になります。
- ▶ 超過課税の内容は、現行の法人事業税の税率に1.05を乗じるものです。すなわち5%の超過税率とするものです。
- ▶ ただし、中小企業等の担税力に配慮し、資本金の額又は出資金の額が1億円以下かつ所得金額が年4千万円以下の法人（収入金課税法人は収入金額が年3億2千万円以下の法人）については、超過課税の対象から除外します。
- ▶ 課税期間については、当面平成20年度から平成24年度までの5年間とし、平成20年3月1日から平成25年2月末日までの間に終了する各事業年度分の法人事業税及び当該期間内の解散による清算所得に対する法人事業税に適用します。
- ▶ 平成18年度の実績で試算すると、法人事業税の課税対象法人（納税額のない法人を含む）50,304 法人（県外本店法人10,673、県内法人39,631）中、超過課税対象法人は8,078 法人（県外本店法人 6,978、県内法人1,100）となり、超過課税による税収見込は単年度約30億円、当面の課税期間5年間における税収見込は約150億円と想定しています。

超過適用税率

電気供給業・ガス供給業・生命保険業・損害保険業を行う法人			1.365/100	(1.3/100)	
その他 事業 を行 う 法人	外形標準課税法人	付加価値額	0.504/100	(0.48/100)	
		資本割	0.21/100	(0.2/100)	
		所得割	年四百万円以下の金額	3.99/100	(3.8/100)
	年四百万円を超え年八百万円以下の金額		5.775/100	(5.5/100)	
	年八百万円を超える金額及び清算所得		7.56/100	(7.2/100)	
	特別法人	所得割	年四百万円以下の金額	5.25/100	(5/100)
			年四百万円を超える金額及び清算所得	6.93/100	(6.6/100)
	(上記以外の) 普通法人	所得割	年四百万円以下の金額	5.25/100	(5/100)
			年四百万円を超え年八百万円以下の金額	7.665/100	(7.3/100)
年八百万円を超える金額及び清算所得			10.08/100	(9.6/100)	

3以上に事務所等のある法人の超過適用税率

電気供給業・ガス供給業・生命保険業・損害保険業を行う法人			1.365/100	(1.3/100)
その他 事業	外形標準課税法人	付加価値額	0.504/100	(0.48/100)
		資本割	0.21/100	(0.2/100)
		所得割	7.56/100	(7.2/100)
	特別法人	所得割	6.93/100	(6.6/100)
	普通法人	所得割	10.08/100	(9.6/100)

注：（）内は県税条例の本則税率

みやぎ発展税と企業立地促進税制導入による施策展開のイメージ

県内総生産10兆円の達成
総花主義の排除
→「選択と集中」

大手企業
納税 (H20~24) 150億円

宮城県沖地震への万全の備え

宮城県

産業振興パッケージ【125億円】

①企業集積促進【100億円】
県内外企業の工場新設等を促進する
奨励金の引き上げ、産業基盤整備等

企業集積促進基金積立
新増設等の決定から財政需要発生までの時差に対応

一部

②中小企業技術高度化支援【10億円】
産学連携による技術支援の強化、公設民営研究開発の機能強化による県内中小企業の技術力向上と競争力強化等

③人づくり支援【5億円】
産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化等

④地域産業振興促進【10億円】～官民の協働
地域産業振興施策の機動的な展開

震災対策パッケージ【25億円】

宮城県沖地震の被害最小化施策の展開

①災害に対応する産業活動基盤の強化【20億円】
橋梁や公共建築物耐震化、防災資材招集準備、広域防災拠点施設整備等

②防災体制の整備【5億円】
企業・地域防災リーダー養成、災害情報ネットワーク整備等

125億円
本県産業
富県の実現
企業集積
立地（新増設）企業（納税減免）
企業立地促進税制

※詳細は予算編成過程において精査
※毎年度均等配分ではなく、
財政需要に応じて税収内で柔軟に予算化

25億円
県民・企業
安全・安心

産業振興パッケージ

県内外企業の工場新增設等を促進する奨励金の引き上げや産業基盤整備等を内容とする「企業集積促進」に100億円、産学連携による技術支援の強化や公設試験研究機関の機能強化による県内中小企業の技術力向上と競争力強化等を内容とする「中小企業技術高度化支援」に10億円、産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化等を内容とする「人づくり支援」に5億円、そして、官民の協同によって地域産業振興施策を機動的に展開することを内容とする「地域産業振興促進」に10億円、合わせて125億円の充当を想定し、これにより、県内への企業集積を促進するとともに県内中小企業の活性化を図り、併せて地域産業振興をタイムリーに展開し、県内総生産10兆円の達成へ向けた取組を進めます。具体的には、以下のとおり、早期に取り組むべき効果の高い施策を厳選して推進します。

<企業集積促進施策>

- ・ 現在の企業立地奨励金制度を大幅に拡充強化し、企業立地促進税制との相乗効果により、波及効果の高い企業の誘致活動を積極的に展開して、県内中小企業との連携の下に県内総生産の拡大と雇用の創出に努めます。
- ・ 大規模な企業進出等に対応し、工場等が集積する地域等での円滑な企業活動に資するため、道路改良等の環境整備を進めます。
- ・ 企業誘致による県土の均衡ある発展を図るため、市町村が行う工場用地周辺等の基盤整備を支援します。

<中小企業技術高度化支援施策>

- ・ 産学官の連携により、大学等のシーズを活用した新技術や付加価値の高い製品の開発、実用化を促進し、県内企業の競争力強化を図ります。

- ・ 情報関連企業の市場獲得への取組や市場性の高いビジネスプランの実現を支援します。
- ・ 県内中小企業が単独で保有することが難しい評価機器、研究機材等を整備し、新製品の開発や高度化、コスト低減等の課題解決に向けた支援を行います。
- ・ 自動車関連中小企業の資金調達が円滑に行われるよう支援します。

<人づくり支援施策>

- ・ 実業科高校生や生産現場での技術力向上を図るため、企業OBの人材活用による指導や専門家による技術研修を実施します。
- ・ ものづくり産業の集積に不可欠な生産現場を支える技能者を産業界のニーズに合わせて育成するため、高等技術専門学校や工業高校に最新技術に対応した機材等を整備して技能の習得を進め、即戦力となる人材の供給を促進します。

<地域産業振興促進施策>

- ・ 県内総生産10兆円の達成に不可欠な県内の商業・観光産業の活性化はもとより、県内全域で富県宮城が等しく実感できるよう、基幹産業である農林水産業の競争力強化のため、アグリビジネス経営体の育成促進や農林水産物の高付加価値化への取組を支援します。また、水産都市の活性化や食品製造業の振興を図る取組を支援します。
- ・ 市町村との連携により、地域商業の活性化に向けた取組や環境整備を支援します。
- ・ 観光基盤の整備により誘客増を図るとともに、地域資源を活用した市町村の産業集積促進の取組を支援します。

震災対策パッケージ

橋梁や公共建築物の耐震化や防災拠点施設整備等「災害に対応する産業活動基盤の強化」に20億円、企業防災リーダーや地域防災リーダーの養成、防災情報ネットワーク整備など「防災体制の整備」に5億円など、宮城県沖地震の被害最小化のための施策を展開し、宮城県沖地震への備えをより万全にするものです。具体的には、緊急性の高い以下の施策を推進します。

<災害に対応する産業活動基盤の強化>

- ・ 大規模被災時の復興への取組や企業活動の再開等を円滑に進めるため、橋梁や交通安全施設、避難所等となる県有建築物の耐震化を加速します。
- ・ 各種防災資器材の備蓄を進め、その保管と被災時の救援物資の集配のための広域防災拠点施設を設置します。
- ・ 津波被害のバッファゾーンとなる防潮林や防災公園の整備を促進します。
- ・ 木造住宅の耐震診断や耐震化工事の助成策を拡大します。

<防災体制の整備>

- ・ 災害時の混乱等を極力抑制し、的確な避難と応急対応が実践できるよう、企業防災及び地域防災リーダーを育成します。
- ・ 災害情報の伝達を迅速かつ確実に行うため、災害情報ネットワークの整備を促進するとともに、災害用医薬品等の確保対策を充実します。